

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	中小企業振興資金貸付事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工係
	施策分野	商業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	商業の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町中小企業者に対する融資に関する条例 野木町中小企業者に対する信用保証料補助要綱 野木町中小企業振興資金融資規則 野木町中小企業融資振興会設置規約 野木町中小企業融資振興会審査要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内に事業所を有する中小企業であって、条例等の要件を満たす企業	実施期間	～
	事業内容	中小企業への設備の近代化、経営の安定に必要な資金調達の円滑化を図るため、国、県、町の融資制度、信用保証制度等の積極的活用を促進するとともに、町の融資制度等の見直しについて検討します。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	7,026	7,206	6,637	12,379	12,379
		事業費等		千円	6,410	6,590	6,040	11,185	11,185
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	6,410	6,590	6,040	11,185	11,185	
		人件費		千円×人役	616	616	597	1,194	1,194
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	中小企業の経営の安定のため取扱金融機関等と連携を図る			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	金融機関と連携することにより融資件数増を図り中小企業の経営の安定は促す。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				融資件数	件	20	15	75.0	20

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に則り商業の活性化を図るため事業として十分結
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	長引く景気低迷により、融資制度のニーズは今後も高いと思われる。融資制度について広報等周知をしていく。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	町融資制度のため行政主体が望ましいが金融機関と連携する必要がある。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	中小企業の振興並びに活性化のためには現状が好ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	融資制度に基づいて行われている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事業実施における受益者負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	融資制度のニーズは今後も高いと思われる。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	融資制度のニーズは高いと思われる。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定のため金融機関と連携し積極的に活用促進を図っていかなければなら		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定を図ることを目的とした事業であり、継続的な支援が必要ではあるが、融資の要件や利子補給の条件等を再検討し事業の見直しも必要と考える。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定のため制度の見直し等とともに、融資金融機関と連携しながら事業の継続が必要と考える。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	消費者行政関係事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工係
	施策分野	商業振興	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	商業の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	栃木県地方消費者行政活性化事業費補助金交付要領				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	～
	事業内容	消費者保護対策としては、振り込め詐欺架空請求などの被害を未然に防止するため、ポスター・町広報誌等で消費者に情報を提供し、被害の未然防止に努めます。栃木県消費生活活性化事業補助金を活用しセンターの充実、被害防止に努める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	3,317	3,023	3,155	3,935	3,935
		事業費等		千円	2,701	2,407	2,558	3,338	3,338
		財源 内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	1,513	1,276	1,343	1,777	255
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	1,188	1,131	1,215	1,561	3,083
	人件費		千円×人役	616	616	597	597	597	
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 × 0.10		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	消費者相談窓口の運営にかかる活動啓発 相談窓口の向上のための研修			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	チラシ配布や講演会の実施等で、消費者への 情報提供や、被害防止の周知をおこなった。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				相談件数	件	100	121	121.0	100

#### 4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	消費者被害及びトラブル防止及び救済のための活動を通して、消費生活の安定及び相談員の能力向上を図る。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	消費生活問題は増加しつつあるが、当センターのニーズは横ばいである。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	消費者行政は、政策的に今後とも取り組んでいかなければならない事業である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事務はなく、相談員数を勘案し適切な相談員数を配置している。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	消費者保護対策と被害防止のため町民ニーズ寄与するため、事業は継続する。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	消費者のトラブル等は年々増加傾向とあるため、再検討の余地はないと判断する。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	事業の終了もない。

#### 5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	気楽に相談できる環境づくりや消費者が抱える案件を掘り起こし、被害防止に努めていく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 消費生活相談に対する町民のニーズは増大すると思われる。情報の提供や出前講座等周知が必要があります。消費生活に関するトラブルは複雑化・巧妙化し、相談件数は増加しており、消費者被害防止のために事業の継続は、必要である。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 消費生活の相談内容も複雑化・巧妙化している。消費生活センターの啓発と被害防止のため事業は継続すべきである。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	工場協会関係事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工係
	施策分野	工業振興	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	企業間連携の強化と支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町工場協会会則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町工場協会会員企業	実施期間	～
	事業内容	企業間連携の強化を図るため、企業間の交流・情報交換を重ね、工業振興についての支援を行います。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	4,654	4,654	4,520	4,520	4,452
		事業費等		千円	342	342	342	342	274
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	342	342	342	342	274
		人件費		千円×人役	4,312	4,312	4,178	4,178	4,178
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.70	6,160 × 0.70	5,968 × 0.70	5,968 × 0.70	5,968 × 0.70		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段  町と企業の活性化のために企業訪問をして加入を呼びかける。 また、交流事業の開催により、企業間の連携強化を図っている。	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
		企業訪問数	社	5	0	0.0	5	0	0.0
		交流事業	回	6	6	100.0	6	6	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果  協会に加入し、企業間連携を行うことにより、町内の工業振興に繋がる。	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
		工場協会会員数	社	40	37	92.5	40	38	95.0

#### 4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に則い地域振興及び工業振興に繋がる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民ニーズに直接繋がる事務事業ではないが、会員数減少が前年度からないことなどから考え、会員からのニーズは横ばいであると推測できるため、B評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	工場協会団体の事業であり民間活力を十分に活用している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はないため、現状で事務事業を実施したい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	地元企業で構成しており、地域産業の振興に結びつき適切である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	協会加入の会費をいただいているが、加入時にご理解いただいているため、妥当であると判断している。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	再検討はない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	町と企業との連携が必要と考えるため事業の終了はない。

#### 5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	町内の企業が全て加盟できるよう企業訪問をして加入を呼びかけていく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 本会は会員企業の発展と親睦を図るため、経営に関する情報交換等を行い、近代化・合理化をはかり、今後の経済情勢の変化に対応できるような体制づくりと地域の産業振興に寄与することを目的としている。これらの目的達成のため、また、町の発展には工業振興や商業振興等が不可欠と考えられるため、協会の存続を継続的に支援する必要がある。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
	3次評価		町長	今後の方向性 地域産業及び工業振興を図るためには、事業の継続が必要である。

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	商工会関係事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工係
	施策分野	商業振興	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	商業の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	商工会法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町商工会・商工会加盟店・工場	実施期間	～
	事業内容	商業の発展には商工会は不可欠であるため、更なる連携を強化し、商業の指導機関としてより一層の支援を図ります。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	7,551	7,551	7,532	7,547	6,852
		事業費等		千円	6,935	6,935	6,935	6,950	6,255
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	6,935	6,935	6,935	6,950	6,255
	人件費		千円×人役	616	616	597	597	597	
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 × 0.10		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	商工会の運営に係る補助金を支出し、運営支援を行う。 また、商工会主催のイベント等で連携し、町内商業の振興を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	商工会との連携により、町商工業の発展や活性化に繋がっている。 また、商工会の経営指導員の活動により、加盟店が適切な経営を行える。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	商工会を支援することにより、商工団体や商工業者の発展・育成を図る。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	商工業者からの商工会のニーズは横ばいであると考えている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 D. 民間活力を活用した方が良い	理由	商工会との連携を密にとる。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	補助金の支出額については、検討の余地がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	商工業振興に寄与するため、事業は継続する。又、既存の経営に拘らない意識の醸成をはかる施策を検討する。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	町補助金の支出額の差額等を勘案し、妥当であると判断している。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	補助金の金額について検討する余地がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	補助金の金額については検討する余地はあるものの、町全体の商工業の支援のため事業の終了はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定のため金融機関と連携し積極的に活用促進を図っていかねばならない		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 商工会を支援することにより、町全体の商工業者の育成、商工業の活性化につながるため、補助金による団体の財政基盤強化は妥当であるとする。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	町全体の商工業の育成及び活性化のために、補助金の支出額については検討の余地はあるが事業の継続は必要である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性



平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	商工会関係事業(プレミアム商品券)		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工係
	施策分野	商業振興	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	商業の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	～
	事業内容	プレミアム商品券事業の拡充など商業の活性化を推進します。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	21,081	2,492	3,642	3,654	2,654
		事業費等		千円	20,958	2,369	3,523	3,535	2,535
		財源内訳	国支出金	千円	20,861				
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	97	2,369	3,523	3,535	2,535
	人件費		千円×人役	123	123	119	119	119	
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.02	6,160 × 0.02	5,968 × 0.02	5,968 × 0.02	5,968 × 0.02		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	プレミアム商品券取扱店の登録を増やす。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
			取扱店	件	110	102	92.7	110	102
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	地元消費者の生活支援及び町内の中小商業の活性化を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
			発行金額	万円	3,300	3,290	99.7	3,300	3,299

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	プレミアム商品券はニーズも多いと思われる。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	プレミアム商品券の販売にあたっては、商工会が主となり行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	プレミア分10%及び印刷等の補助金交付をし、発行に関する事務は、商工会を主体とする実行委員会が実施している。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	発行枚数が限定されています。補助金の増額を図ることで多くの方に販売できると考える。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事業における受益者負担金は発生しない。商品券を購入する際も、購入者が希望する金額の商品券を購入している。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	中小事業者の活性化のためには事業の継続が必要であるが、毎年開催するのではなく、財政状況を見ながら隔年実施の検討。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	完全事業の終了では商工業の活性にならないため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	商工会主体の事業ではあるが、商工会と連携を図りプレミアム商品券を取扱う事業者の拡大を図る。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	プレミアム商品券事業の拡充など商業の活性化を推進を目的に実施しているが、発行により消費拡大につながるため事業を継続的に推進していく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	町内の商業の活性化を推進するために事業の継続と考えるが、財政状況が厳しいため実施の仕方などを検討する必要がある。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性